

### 第3節 経済発展戦略からみた工業化

#### 1 経済発展のための二つの条件

本節では、中国経済の発展メカニズムが新しい政策によって改革以前のそれとどのように違ったのか、また現在の課題はどこにあるのかを、開発経済学的観点から探ることにしたい。

経済発展を実現させるためにはさまざまな条件を満たすことが必要になるが、主要な課題は一般に以下の二点に要約される。

第一は、強固な資本蓄積メカニズムを経済システムに組み込むことである。経済発展のためには投資が必要である。一国の総生産物から消費分を除いた残りの余剰を貯蓄とすると、これを原資として生産過程に投下することが経済発展の基本となる。それは生産能力を増大させ、次の段階での拡大生産に結びつく。この拡大再生産メカニズムの循環こそが経済発展の必要条件といえよう。

第二は、以上のようなメカニズムの効率を改善し、経済発展の経路を合理的で無理のないものにしていくことである。この問題はいわば経済発展の充分条件ともいうべきものに相当している。

換言すれば、第一の問題は発展のための基本動力をどのようにインプットするかということであり、経済発展の量的な側面に、また第二の問題は質的側面に対応している。極端に言えば、効率が多少悪

くとも、ひとたび何らかの蓄積メカニズムがビルトインされると、経済はそれなりに発展するのである。しかし経済規模が拡大しても生産性が向上しなかったり、遊休設備や失業が残るようでは、本当の意味での発展とはいえない。無駄があるということは、現実の成長率が潜在的なそれより低いこと、つまり解決すべき課題が残っていることを示しているからである。

注意すべきは、多くの開発途上国の政府が、以上の二つの課題に対してバランスのとれた認識をすることが少ないという事実である。戦後史を振り返ると、何らかの植民地時代を経験した政府は、独立後の経済発展を急速な工業化と国防力の向上ととらえ、効率の問題を軽視する傾向が強かったように思える。

実は第一の「強固な資本蓄積メカニズムの確立」は、その政府が独裁政権である場合は、さほど難しいことではない。国民の富を強権をもって収奪し、これを原資として投資を行えばよいからである。消費水準を抑え、強制的に貯蓄を増やし、それを投資基金として資本生産性の大きな工業部門に投下する。このような方法でも、経済発展は一応は可能なのである。

しかしこの方式が長期化すると、さまざまな問題が生まれる。消費の抑制がつづけば需要は頭打ちとなり、工業製品の在庫が増えることになる。また、もしこの時に精度の劣る計画経済体制をとるなら、事態はより深刻になる。各種製品は国民のニーズとはかけ離れたものになり、需給の不一致傾向はさらに強まるからである。

## 2 経済改革以前の工業化政策

農民からの収奪による資本蓄積メカニズム

経済発展の量的側面に固執し、その効率性を軽視してきた典型が経済改革期以前の中国であった。中国では、人口の八割を数える農民層を犠牲にした発展政策がとられてきたのである。それは農産物の強制供出、いわゆる農工間シェーレ（農産品価格を工業品価格に対して相対的に低く抑えるという価格差政策）、種々の税制や財政分配における国営工業企業の優遇政策等からなっていた。<sup>(1)</sup>換言すれば農民を絞るだけ絞り、そこから強制的に余剰を造り出して、これを工業投資の原資として利用するという政策である。そのために農民の逃亡を防ぎ、半強制的に労働に駆り出す制度的基盤が人民公社であった。

農業が工業化のための資本蓄積源となったことを確認するにはさまざまな方法があるが、ここでは農業と工業の各々の製品の相対価格の変化をみてみよう。図II-7は農業と工業の各々の国民所得部門別デフレータ（七八年＝100）の推移を示している。デフレータは物価水準を示すのでこれがより急激に上昇した場合、その部門は他の部門に対する交易条件を有利化させたことを示す。図から農業産品価格は相対的に工業のそれより低く抑えられていたこと、またその価格上昇は改革以前でもモデル1には進んではいたが、急激な上昇に転じるのは改革以降であったことがわかる。

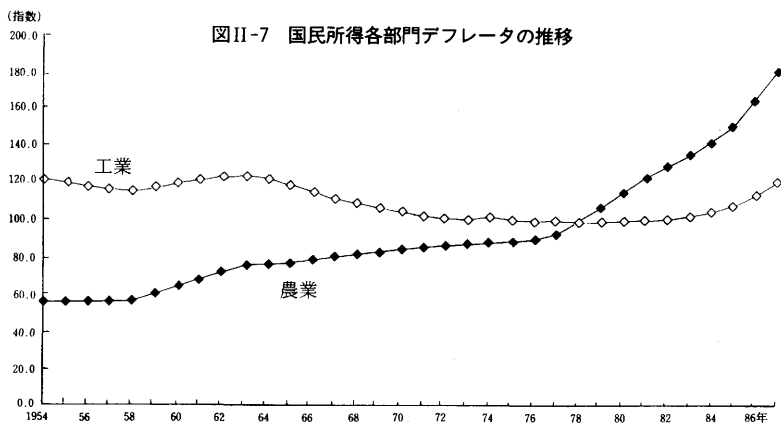
よく知られているように、以上の収奪政策は農村の疲弊を招くことになった。ただ、この政策が短

期で終わり工業発展が促されたならば、様相は異なっていたにちがいない。短期間の強引な収奪は、急速な工業基盤整備のための必要悪であったと理解できたからである。残念ながら現実はそのようではなかった。第一次五年計画の後半、五五年七月の各省党書記長会議において、毛沢東が「農業協同化の問題について」と題する報告を行なって以来、農業集団化の熱狂が全国を支配することになった。<sup>②</sup>そして、その後約二十五年間、経済環境が極端に悪化した際には農民負担の軽減措置もとられたとはいえ、収奪政策は基本的には継続したのである。この間、重点的に投資が行なわれた工業は確かに発展した。しかしそれは本書全般で指摘されるとおり、産業構造、産業組織、企業経営のすべての面で歪んだ発展となったのである。

### 改革以前の工業化政策の問題点

いかなる国においても「工業化」は経済発展に重要な地位を占めている。農業は持続的な生産性向上要因に乏

図II-7 国民所得各部門デフレータの推移



(注) 各年の部門別デフレーター（各年の部門別名目国民所得／各年の部門別実質国民所得）を各々1978年=100として指数化したもの。

(出所) 『中国統計年鑑』1990年より作成。

しく、長期の発展は工業部門の高い付加価値生産性に依存せざるを得ないという面があるからである。しかし、だからといって、すべての開発途上国が、やみくもに工業化を開始することがよいとは限らない。工業化に必要な資本、技術、質の高い労働力等が不足していることが多いからである。また一口に工業化政策といっても内容は千差万別で、その内容が合理的で無理がないものであるか否かが重要なのである。

中国では建国以来一貫して特殊な重工業優先政策がとられてきた。それは産業基盤を強化するため苦肉の策ではあったが、長期間極端な政策を継続したことによって、かえって軽工業をはじめとする産業間リンケージの構築が遅れ、国民の生活水準の向上は実現しなかったのである。そもそも中国の「重工業優先政策」は、言葉から類推される通常の重工業化政策とはかけ離れたものであった。それは時として鉄鋼至上主義であつたり、原・燃料・物流部門の軽視であつたりした特殊な「バランス感覚の欠落した重工業化政策」であつたのである。

ただもちろん、中国の建国後の工業化政策を過度に単純化することも危険である。第一次五カ年計画以後は、従来の大規模プラント中心の発展政策の見直しがあり、土法による小規模工業を各地に展開しようとする大躍進政策があつた。そしてそれは経済採算性、品質、農業軽視などを助長して餓死者二〇〇〇万人を出して失敗した。

その後、調整期を経て毛沢東は「農業を基礎とし、工業を導き手とする」政策、さらに大工場と小工場とを並存させようとするいわゆる「二本足政策」を進めようとした。これは中央と地方で同時に工業開発を目指すもので、政策目標それ自体としては資本不足、原材料の各地分散、輸送能力不足等

の中国の実状からみて一つの合理性も含んでいた。しかし毛沢東自身が文化大革命を発動（六六年）したことにより、この方針は実現できなかった。経済性を無視した教条主義が各地で蔓延して有能な行政、科学、技術担当者が迫害追放されたからである。

その後、林彪事件（七一年）を経て、第四次五カ年計画では文革がもたらした経済失調の是正に努めることになった。ただこの計画期の経済運営は、各地で五小工業（鉄鋼、セメント、化学肥料、石炭、機械の小規模工場）を大量に建設しながら、もう一方で、西側からのプラント輸入を進めるという左右両派の妥協的な内容をもつものであった。

計画の責任者であった周恩来は、その後の展望として八〇年までを比較的整った工業体系を造り上げる第一段階、今世紀末までを農業、工業、国防、科学技術の現代化を全面的に実現する第二段階とする段階的発展論、いわゆる「四つの近代化政策」を打ち出している。しかしその直後病没し、四人組事件（七六年）を経て生まれた華国鋒政権の「十カ年計画」では、八五年に農業生産で四億トン、粗鋼六〇〇〇万トンという過大目標が再び掲げられた。この計画は、結局のところ経済失調を起こして中止され、調整改革路線がスタートするのである。

このようにみると改革以前の経済発展政策には、多くの「揺れ」があったこと、そしてその成果は芳しいものではなかったことがわかる。なぜこのような現象がつづいたのだろうか。権力闘争がその元凶であったことは確かである。ただ経済的要因に問題を絞ると、農業開発の具体的方途が集団化の強化と農民の政治的自覚の向上以外にほとんど示されなかったこと、そして農業からの収奪が継続して経済運営の基本思想が計画至上主義、つまり人為によつて経済はどうにでもなるという考え方に依

つていたことにあるといえる。

改革以前の旧体制では、人民公社はアウトアルキー的な、市場と無関係な一つの生産現場でしかなかった。怠惰な同僚と同程度の賃金を受け取るのであれば、どんなに勤勉な農民であってもその労働意欲は衰えよう。政治的自覚を要求されてもそれだけで長期にわたる生産性を維持することはできない。工業企業においても利潤はすべて国家に上納されて、企業には自らの投資決定権はなかった。もちろん利潤最大化などの合理的経営行動をとる余地もなかった。個々の企業の役割は、原則上は国家または各地の行政主管部門だけが知っており、ほとんどの指令は常に上部機関からもたらされた。つまり誰もが国民経済の全体像を知らず、誰もが最終的な責任を負わない無責任単位体制が形成されたのである。このような状況下では「需給の一致」や国民経済の「一般均衡」などは望み薄であった。五小企業も、かつてはその発展ぶりや地方の貢献がもてはやされたが、現実には効率や品質が向上せず、中央と地方の財政補助によってかろうじて運営されていたことが経済改革の過程で次々と明らかになっていくたのである。

要約しよう。改革以前の中国では、農業と工業の二部門間には有機的連携がまったく欠けていた。あるものは前者からの後者への収奪メカニズムのみであった。農業部門から強制的に吸い上げられた余剰は工業部門に投資された。しかし過度な重工業優先政策と市場との関係を切り離された単位体制によって、それは効率と需給関係を無視した偏奇的な工業体系を造りだし、一方で農村の疲弊が恒常化することになったのである。

### 3 要素配分と経済発展の効率性

効率的な経済発展とはなにか

以上簡単に、「農民収奪型の資本蓄積メカニズム」と「偏奇的な重工業優先政策」の不合理性を指摘した。では前述の経済発展の第二命題、即ち合理的で効率的な発展とは、なんだろうか。

これについては多くの議論が可能である。ただ一般には「一国が保有する生産要素を最大限に利用していくことが最も効率的な発展経路である」と捉えることができるであろう。生産要素とは、生産活動に投入される有形・無形の経済諸資源を意味するが、特に重要なのは土地R、労働力L、資本K、技術Tなどである。これらを過不足なく充分に使いこなしていくことが、効率的発展という意味なのである。

生産要素の間では、通常ある程度の代替が可能である。例えば生産水準をある一定値に保つためには、資本が不足するならば労働力を、労働力が不足するなら資本を増やすという対応が考えられる。それゆえ、もし一国の労働資源が資本のそれより相対的に豊富であれば、労働をより多く、資本をより少なく使うことが合理的行動になる。つまり初期条件としての要素賦存状況に適合した発展政策を選ぶことが大切である。例えば、教育水準の低い失業者が何百万もいるような状況を無視して、ハイテク産業や航空宇宙産業の育成に走るとしたならば、それは無謀というべきであろう。



ただ生産要素の論議で注意すべきは、要素間の代替可能性は無制限ではないということである。一つの要素の不足の度合が大きくなればなるほど、それを補うために必要な他の生産要素の量は飛躍的に増加する。そしてやがては他の要素をどんなに増加させても、これを補うことはできなくなる。そこで要素の最適な組合せを決定し、一方的にある要素が不足するような事態を発生させないことが経済発展政策の一つの要諦となる。

#### セクターレベルの主要生産要素と開発

これまでの議論を農業と工業の二つの産業レベルに拡張してみよう。生産要素の組合せは、産業によつて異なる。例えば農業部門の主たる生産要素は土地、労働力、資本であるが、初期時点では資本の重要性は低い。また潜在的耕地をすべて利用しつくした状態を想定すると、生産要素は労働力 $L_a$ のみと考えることができる。農業生産量を $Q_a$ とすると生産関数は $Q_a = F(L_a)$ となる。このようにみると、農業開発の主要課題は労働生産性をいかに高めるかにあることがわかる。

一方、工業部門の主要な生産要素は、労働力と資本である。土地も必要であるが、農業に比べると重要性ははるかに低い。工業生産を $Y$ とすれば生産関数は $Y = F(K, L)$ となる。工業開発のためには資本と労働の双方を増加させること、および各々の要素生産性を引き上げることが必要である。ただ開発途上経済では資本は労働に比して相対的に不足しているから、ここでも農業と同じく労働生産性が特に重要となり、相対的に豊富な労働力をいかに効率的に利用して資本蓄積を進めるかが開発の中心的課題となる。

つまり農業においても工業においても、経済発展には生産要素を効率的に利用するという視点が不可欠であり、なかでも重要な要素である労働力をいかに有効に利用するかが開発政策の焦点となる。そのために、どのような政策が求められるのだろうか。それは、(i)労働力をより多く必要とし、雇用できる戦略的な産業を特定して育成すること、(ii)労働力を再配置してそこに集中すること、の二つの項目を含むものとなる。そしてこのような視点から造られた開発理論の一つが「二重経済発展論」なのである。

#### 4 二重経済発展の方法

##### 二重経済構造

二重経済発展論では、人口過剰型の開発途上経済では過剰労働力を大量に抱え、単純再生産を繰り返している伝統（農業）部門が支配的であると考え<sup>④</sup>る。この伝統部門では、労働者はすべての収穫物を頭数で割った平均生産物を賃金として受け取っている。彼らは賃金をすべて消費にまわし、生存水準ぎりぎりの生活をつづける。つまりここには拡大再生産に必要な余剰を生み出す余裕はなく、単純再生産がつづけられている。

このままではこの経済は永遠に低開発段階に留まり、希望はないようにみえる。しかし実はこの低水準均衡経済に、発展への原動力が秘められているのである。過剰労働力という場合の「過剰」とは、

限界生産力の極端に低い労働力という意味である。つまり伝統部門には生産性の低い(場合によってはゼロ)労働力と、高い労働力とが混在している。この過剰分を他部門に移しても、現在の生産水準はさして落ちない。またこの他部門では、大量の労働力を自由に安価に利用できる。そこで他部門、即ち近代(工業)部門に、過剰労働力を吸収させ、その発展をはかる開発戦略が台頭することになる。

ここで近代部門が伝統部門と異なるのは、利潤最大化原理に基づく雇用決定を行なうところにある。つまりここでは労働の限界生産力と賃金が原則的には一致している。発生した利潤は、投資として新たな設備購入のために投下される。それは生産規模を拡大させ、それが雇用を拡大させてさらに利潤を増大させるという好循環メカニズムが始まる。

近代部門では、伝統部門の余剰労働力が枯渇するまで、労働力供給に心配がないが、このプロセスがさらに進んで枯渇するようになると二つの部門で賃金が上昇に転じる。この現象を「転換点」という。この「転換点」を越えると、労働力は希少となり、これまでの労働集約的産業構造から資本・技術集約的なそれへの転換が促進される。こうして発展のダイナミズムが持続し、やがては先進国段階への移行を果たすことができる。これが二重経済発展論のエッセンスである。

ただ以上の論議では、農業は常に低い生産性を維持し、国民経済の発展はもっぱら工業部門の高い生産性に依存していた。しかし各国の経済発展の経緯を振り返る時、農業が先行発展したほうが、その後の二重経済発展メカニズムは順調に進むようである。例えば戦前の日本では収穫物の約五割までが、地代、小作料または税金として取り上げられ、農民の負担が大きかったために、一九〇八年から三七年の農業の平均成長率はわずか一・一%であり、これが同期のGNP成長率を三・五%という

低い水準に押し下げていた。戦後の農地改革によって農民の負担が一掃されると農業は急速に発展した。そして農民所得の増加は農業・化学肥料などの近代的投入財の購入を盛んにした。それは生産性をさらに押し上げてさらなる余剰労働力を生み出し、これを工業部門に送り出すことによって工業発展を促進したのである。ちなみに五五年から六〇年の農業の平均成長率は四・七%と高まり、これがGNPの平均成長率約八%の実現に貢献したのである。<sup>③</sup>

## 5 労働力移動制約下の二重経済構造

### 二重経済論からの再解釈

二重経済発展論の観点からみると、改革以前と以後の中国経済のメカニズムはどのように理解できるであろうか。建国直後の中国経済は典型的な人口過剰型であり、遅れた農業（伝統）部門が産業構造を圧倒し、一部に戦前からの小規模な工業（近代）部門を引き継いでいた。つまりその意味で、二重経済論の主張を認めてもよいように思われる。また通常の二重経済論では伝統・近代という部門概念のみで地域概念はないが、中国では伝統部門は農村の農業、近代部門は都市の国営工業となり、これを農村・都市間二重構造論として解釈することができる。

さて中国でも、大部分の労働力は低生産性農業部門に配置されていたが、それはその後人民公社という集団形態をとった。中国が農業の集団化に固執したのは、ここに強制蓄積源を求めたからである

が、これは当時の国際環境と密接な関係をもっていた。

工業部門を強化するためには、二つの方法があつた。完全に自力更生で行なうか、外国援助に頼るかである。建国当初はソ連の援助による工業化が追求された。例えば五三年に始まる第一次五カ年計画では、ソ連援助による一五六項目のプロジェクトを中心に、ワンセット型の重工業基盤を築こうとした経緯がある。しかし、その後の中ソ関係は悪化して、中国は自力更生の道を選択しなければならなかつた。国威の宣揚には軍事力が必要であり、軍事力には重工業が必要であつた。重工業の発展のためには資本蓄積が必要であり、そのためには農民からの収奪を進める以外にないと判断されたのである。

この過酷な政策によって、前述したようなさまざまな歪みが累積していったが、二重経済発展論の視点からみれば、歪みを生んだ原因の一つは、工業部門の余剰労働力が工業部門に供給されるシステムが確立していなかつたことにある。中国はむしろ正反対の政策を進め、都市と農村との戸籍管理を厳格に行なつて、農民の都市への移動を堅く禁じたのである。この労働制約は、都市工業の発展を抑制した。なぜなら都市労働力が何らかの形で雇用された後には、都市工業はそれ以上の雇用を積極的に進めることができなかつたからである。

ただここである都市工業と通常の二重経済論が想定する近代部門とは異なつた行動様式をもつ点に注意が必要である。社会主義経済における企業は利潤最大化原理に基づく雇用決定を行なつていゝとは言ひ難い。企業における労働力は雇用確保が経済性原理より優先された結果、多くの過剰分を抱えていたのである。

前述の農村・都市労働移動制約はこうした不合理を温存させることになった。一つには過剰労働力が存在するために工業部門のみで生み出す余剰の大きさは限られていた。さらに失業の心配がないので、労働インセンティブを刺激されることはなかった。そこでこの部門の発展は農業からの強制的な蓄積の移転と労働力以外の生産要素、つまり資本に依存する度合を、ますます増加させたのである。

ここで前述の「要素間の代替は可能であるが無制限ではない」という一般法則を想起しよう。労働力が固定され、資本への依存が一方的に進めば進むほど、資本生産性は低下していかざるを得ないのである。もちろんここに技術革新があれば生産性を引き上げて(生産関数の形状を変えて、この状態を打破することができる。しかし開発途上段階にある中国の技術開発力は低い水準にあった。また閉鎖経済体制をとることによって、外国からの技術導入にも限界があった。つまり工業に投資を集中して資本ストックを増加させても、生産性の伸びがしだいに鈍化していくという状態を避けることができなかったのである。

中国の研究者は、中国が低所得国家であるにもかかわらず、「労働者一人当りの固定資本は典型的な低所得国家の五倍以上になり、中級所得国家のそれに近い」と指摘している。<sup>⑥</sup>つまり中国の工業化政策は資本ストックの増加に重きをおいた重工業化政策といえるが、それは生産性向上をもたらさなかったのである。中国にとって最も豊富な生産要素である労働力を有効に利用せず、最も希少な要素である資本に依存した結果生まれたものは、アンバランスな歪んだ産業構造であったのである。

### 要素配分の歪みの是正——階層的二重経済発展戦略の台頭

これまでの議論で、中国では地域間労働移動を制約することが部門間労働移動を制約することと同値であり、それが経済発展の経路をきわめて非効率なものにしてきたという問題点が明らかにされた。ではこの問題に対していかなる解決法がとられたのだろうか。

最初に注意すべきは、労働制約を直ちに完全に外すことは不可能だったということである。中国の人口は六〇年には六・六億人、現在では一一億人を上回る。その約八割の農村人口が雇用吸収力を超えて都市に流れ込むと、都市はスラム化し社会不安が発生する。厳しい戸籍管理は、これを回避するために、やむを得ないものであったという面もあるのである。ただ労働移動が制約されれば、今度は要素の効率的利用に支障をきたす。この二律背反を克服するために、中国はきわめてユニークな方法を採用するのである。

それは農村内部に都市とは別種の近代部門、即ち郷鎮企業を創り出し、ここに余剰労働力を吸収するという戦略である。郷鎮企業の前身は五〇年代から各地で細々としてつづけられてきた「社隊企業」であり、改革後これに市民権を与え、その振興をはかったことが開発戦略上重要な結果を生み出した。農村対都市とは別種の、農村内二重構造が生まれ、ここに新たな発展メカニズムが働くことになったからである。

この間の事情を順を追ってたどると以下のようになる。経済改革は農業部門が先行し、工業部門の自主権拡大がそれを追うという展開をみせてきた。農業部門では人民公社が解体され、個人農制が創出された。これによって農民のインセンティブは飛躍的な高まりをみせ、食糧生産は七八年の三億ト

ンから八四年の四億トンへと推移したのである。この急成長は農業部門における新たな新增余剰の創出を可能にした。そしてそれは農民の所得向上のみでなく、郷鎮企業の設定・拡充に使われたのである。

郷鎮企業は余剰労働力を吸収しつつ発展をつづけた。郷鎮企業が農業支援財の生産をとおして農業の生産性向上を助けたり、政府が従来の農民収奪型の資本蓄積メカニズムを修正して農工間シエールを縮小させたことも新たな発展メカニズムに大きく貢献した。個人農制と郷鎮企業の生成は、農村内二重経済構造の有機的な連携をもたらしたのである。これ以後中国では、農村と都市という上位の二重経済と農村内部の低位の二重経済とが並存する「二階層二重経済発展」が始まるのである。

## 6 二階層二重構造の変化

八九年をみると、農業は中国式国民所得の三二%を生み出し、総労働力の六〇%を雇用している(表II-9)。農村内近代部門である郷鎮企業は工業以外にも農業、建築、運輸、商業があるが、工業生産が農村社会総生産額の七一%(全国工業総生産の二四%)、就業の六〇%を占めている。つまり工業部門をもって郷鎮企業の代表とする我々の考え方はそれほど場違いなものではない。都市近代部門は、これ以外の工業、つまり厳密には国営企業と都市集団所有制企業からなる。ただ前者は工業総生産の五六%を占め、後者は一二%を占める(他はその他)ので、都市工業を国営工業と捉えることにも大きな間違い



はない。

次に就業構造の変化をみてみよう。中国は七八年から八九年にかけて九・一％のGNP平均成長率を達成した。この高度成長の背景には就業構造の大きな変化があった。この間に一次産業就業比率は七〇％から六〇％へ減少し、第二次ならびに三次産業のそれは各々一八％から二二％、一から一八％へと急増した。五九九一万人の労働力が一次から二次・三次産業に移動したのである。

一方、地域別労働力構成では、全社会労働者数に占める鄉村労働者数の比率は七八年七六％、八九年七四％と大きな変化はない。この間の労働力増加を考慮すると、約一四七一万人が農村から都市へ移動したことになる。<sup>(8)</sup>この値は前述の産業間労働移動と比較すればかなり小さい。

経済発展過程では、一次産業就業比率が減少し、二次、三次のそれが増大する。そしてこれに符合して一次産業が主体をなす農村から都市への地域間労働移動が発生する。しかし中国では後者の現象

変化基本表

平均増加率		
1989	1984-89	1978-89
15,789	17.8	14.4
26.8		
46.7		
26.5		
34,604	21.3	15.9
22,017	23.7	16.2
12,342.9		
21.5		
23.8		
55,329	2.8	3.0
60.2		
21.9		
17.9		
33,284	1.5	1.5
9,568	3.8	4.2
14,390	3.3	3.8
40,939	2.6	2.7
9,366.78	12.5	11.5
26.0		
74.0		
平均増加率		
1989	1984-89	1978-89
7,428.38	34.1	28.0
70.6	33.3	
9,366.78	12.5	11.5
60.0	9.0	
平均増加率		
1989	1984-89	
12.5	-11.0	
5.66	-14.4	
4.98	-13.3	

表II-9 中国経済の構造

	a 産業構造と就業構造		
	1978	1983	1984
GNP (億元)	3,588	5,809	6,962
一次産業比率 (%)	28.4	33.8	33
二次産業比率	48.6	45.5	44.6
三次産業比率	23	20.3	21.9
社会総生産 (億元)	6,846	11,131	13,171
工業総生産	4,237	6,461	7,617
国营工業総生産	3,289.18	4,739.4	5,262.7
郷鎮企業総生産/社会総生産 (%)	7.2	9.1	13.0
郷鎮工業総生産/工業総生産 (%)	9.0	11.7	16.3
社会労働力 (万人)	40,152	4,643.6	48,197
一次産業比率 (%)	70.7	67.2	64.2
二次産業比率	17.6	19.0	20.2
三次産業比率	11.7	13.8	15.6
農業労働力 (万人)	28,373	31,209	30,927
工業労働力	6,091	7,397	7,930
都市労働力	9,514	11,746	12,229
郷村労働力	30,638	34,690	35,968
郷鎮企業労働力	2,826.56	3,234.6	5,208.11
都市労働力比率 (%)	23.7	25.3	25.4
郷村労働力比率 (%)	76.3	74.7	74.6
	b 郷鎮企業基本表		
	1978	1983	1984
総生産 (億元)	493.07	1,016.8	1,709.89
うち工業 (%)	78.1	74.5	72.8
労働力 (万人)	2,826.56	3,234.6	5,208.11
うち工業 (%)	61.4	67.0	70.2
	c 郷村企業主要財務指標		
		1983	1984
利潤/100元固定資産 (元)		24.77	22.39
利潤/100元資金		16.07	12.35
利潤/100元総収入		12.69	10.15

(注) 1984年より、郷鎮企業統計は郷村企業以外の類型も含めるようになった。  
(出所) 『中国統計年鑑』1985, 90年版より作成。

はそれほど顕著なものではなかったのである。郷村労働力は十一年間に一億三〇一万人増加し、都市労働力は四八七六万人増加した。前者は後者のほぼ二倍である。この新增労働力の約六四%、六五四〇万人を郷鎮企業が吸収した。中国の就業構造の変化は、都市農村間よりも都市内部と農村内部の労働移動によってもたらされた比重が大きかったことがわかる。郷鎮企業の雇用吸収によって、大規模な都市のスラム化現象を抑えることができたのである。

## 7 二階層二重経済発展戦略後半期の課題

このように二階層二重発展戦略は、従来の硬直した農村・都市二重構造を改変する好機をもたらした。しかし現状ではまだその戦略の前半が現われたにすぎない。農村経済の活性化を契機に農村・都市労働移動制約をはずし、通常二重経済発展メカニズムを作動させるという後半期の課題がまだ残っているからである。

現在は郷鎮企業の発展とともに未解決の問題が明らかになってきた段階である。農村・都市労働移動の制約は一部でなくし的に解かれたところもあるが、原則としてまだ広範な地域でつづいている。都市国営工業の経営合理化は進まず、企業内余剰労働力の問題も未解決なままである。一方、郷鎮企業では設備の近代化が進まず、非効率経営がつづいている。

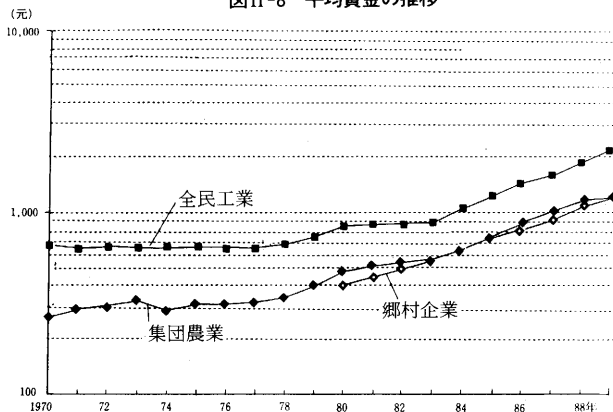
一般的な二重経済発展のメカニズムでは余剰労働力が存在するかぎり、近代部門の労働供給は無制

限であり、賃金は一定に保たれる。そしてそれが枯渇するようになると賃金が上昇に転じる。しかし二階層二重経済では、議論はそれほど単純ではない。各部門の賃金の推移をみると国民所得デフレーター(五二年価格=100)でデフレートした国营工業と城鎮(大都市)集団所有制農業の職工平均賃金および、郷鎮企業の労働者平均賃金の推移は図II-8となる。

中国の賃金統計は、給与以外の現物供与をどの程度正確に計算しているか不鮮明である。また職工以外の臨時工、契約工が大量に存在しているので本来はそれらの平均賃金も観察する必要がある。さらに城鎮集団農業の値は、広範な農村まで含む農民一人当たり賃金(それはさらに低い水準にあるはずである)とは異なることに注意が必要であるが、ここでは一つの参考として図を用いたい。図では、国营工業と農業との間に賃金格差がつづいていたことを確認できる。問題は七八年以後、賃金格差がありながらも賃金が全部門で上昇に転じていることである。この事実をいかに解釈すべきだろうか。

国营工業については、経済改革がもたらした好況と賃金決定の自主権の拡大が賃上げを可能にしたといえるだろう。

図II-8 平均賃金の推移



(出所)『中国統計年鑑』各年度版より作成。

郷鎮企業と農業については、農業に発生した新增余剰がすべて發展基金として投下されたわけではなく、一部が賃金上昇に用いられたものと推測される。このようにみると、余剰労働力が残っている段階でも、中国では現実に賃金が増加する可能性があることがわかる。つまりこの賃金上昇を直ちに「転換点」の到来としてとらえることはできないのである。

二階層二重經濟發展メカニズムは、今後どのように進化していくのだろうか。明らかなのは農村対都市の二重構造に新たなメカニズムが形成されるか否かは、これからの問題であるということである。現状では郷鎮企業が經濟發展にプラスに作用したとばかりいつてはいられない現象がある。

例えば、郷鎮企業が大きな雇用吸収力を發揮したとはいえ、それは地域差がかなりある。四川省の農村から江蘇省の農村へ労働力が移動したり、また都市に出稼ぎに出ても正業につけない「盲流」現象も（深圳では一〇〇万以上の省外労働者が流れ込んでいる）問題になっている。これらの労働力はインフォーマル部門を形成しているが、好況期には都市の労働力供給を助けるとはいえ、不況期には社会不安の要因になっている。また地場労働者と移入労働者との賃金や労働環境の格差がかなりの程度広がっている。

さらに郷鎮企業という非計画部門が著しく巨大化したために、マクロ經濟の資源配分の合理性が大きく歪められていることも無視できない。多くの郷鎮企業が遅れた設備を使用しているために、低品質、高エネルギー消耗、公害発生というメカニズムが働き、さらに經營能力の未発達から重複建設が進むという弊害も目だっている。また郷鎮企業の多くが加工部門であり、その發展は原材料不足という中国經濟の弱点を助長する傾向があることにも注意が必要である。

これらの理由から八九年から始まる調整政策の中で、郷鎮企業は大きな試練にさらされた。この年の生産額の名目増加率は一六％であり、それ以前の三〇％前後の数値からみれば伸び率の鈍化は著しい。つまり中国経済は農村内二重経済発展という枠組みを越えて、二階層二重経済の全領域でより包括的な発展メカニズムを模索する段階に入りつつあるのである。そしてそのためには単に郷鎮企業の非効率性を責めるだけでなく、都市国营企業の改革がさらに進展することもきわめて重要なのである。新しいメカニズムを根付かせるためには農村工業と都市工業との分業関係の進化発展が必要である。現在の国营企業の経済体質は、すべての工具、部品、中間財等を自らで賄おうとする単位体制の伝統を払拭していない。合理的な経営体質へ変換をはかり、産業組織を改革しなければならぬ。例えば郷鎮企業等との下請け関係の締結はこうした問題に対する一つの処方箋となるであろう。分業関係の進展とともに生産要素の相互乗入れが可能になる。資本・技術提携が進めばやがて労働力移動の漸進的自由化も可能であろう。

### おわりに

中国は、農村内部に新しい二重経済構造を作りあげた。これによって改革以前の分断された硬直的な農村・都市間の二重経済構造を打破する糸口をつかみ、農村内余剰労働力の吸収という難事業に応の成果をおさめた。

ただその成功はまだ部分的なものである。農村と都市との分断関係は依然としてつづいている。郷鎮企業と国営企業双方の低生産性をいかに打破していくか現在の最大の課題になっている。双方の競争を適度に調整し、市場メカニズムの促進をはかるなかで経営効率を引き上げていく努力が要請されつづけよう。

そのためには農村と都市を結びつける経済・情報ネットワークを強化する必要がある。例えば国営企業や郷鎮企業の個別情報を分析し、協力が可能な分野を捜し出して育成や助言をはかる中立的な公的機関の設立、中小企業育成のための経営指導と金融支援制度の確立、都市・農村の雇用斡旋相談所の設置、さらには都市と現在育ちつつある農村小城镇（準都市）の公共基盤のさらなる充実が必要である。

そして、そのためには対外開放化はきわめて重要な意味をもっている。国際市場への輸出を通じての品質の向上、外資導入による技術水準の向上と経営ノウハウの移転などが、企業の経営効率を引き上げ、都市基盤整備の財源の確保を可能にするからである。今後の問題は国営企業内部の余剰労働力の再配置、農村・都市間労働移動の自由化への規範づくり、例えば対外開放区内で自由に労働力が移動できるような拡大都市戸籍制度開放区戸籍の導入等多岐にわたるが、解決策の方途が不明であるというのではない。そしてこれらの問題にいかなる結論を出すかが、これからの経済発展の効率性を決定することになるのである。

注(1) この問題については、中兼和津次「中国における農工間資源移転：再考」（『一橋大学研究年報経済学研究』二九）

一九八八年四月）、および古澤賢治『中国の経済建設過程における「社会主義的原蓄」の一考察』、アジア政経学会八五年度中国研究叢書、らの優れた分析がある。

(2) 拙稿「中国の産業政策」、『アジア諸国の産業政策』、アジア経済研究所、一九九〇年四月。

(3) 中国の産業技術全般については、丸山伸郎『中国の工業化と産業技術進歩』、アジア経済研究所、一九八九年参照。

(4) このような論議が妥当しない開発途上経済の例もある。例えばソ連の極東地域は、土地に比して労働力が相対的に不足している。ルイス・タイプの二重経済構造論については、拙稿「二階層二重経済発展戦略と郷鎮企業」、『中国の産業構造と経済発展戦略』、日中経済協会、一九九〇年）参照。

(5) H.T.Osima, *Economic Growth in Monsoon Asia: A Comparative Survey*, Tokyo, University of Tokyo Press, 1987. 渡辺利夫・小浜裕久監訳『モンスーンアジアの経済発展』、筑摩書房、一九八九年。なお以下の内容は訳書第二・四・五章によっている。

(6) 黄青木、王誠徳、何道峰『中国経済発展段階における農工業関係—経済成長と構造転換』（『世界経済導報』、一九八八年一月一日。なお引用は『中国研究月報』、一九八八年四月号、また小林弘二『中国の世界認識と開発戦略関係資料集』、アジア経済研究所、一九八九年による。

(7) 郷鎮企業の発展については『郷鎮企業大全』、『中国郷鎮企業年鑑一九七八—八七』、農業出版社、一九八九年等が参考になる。また二階層二重経済発展については、拙著『中国における経済改革の進展と経済効率の向上に関する基礎研究』、アジア政経学会、一九八九年、一〇五—一五五ページ参照。

(8) 労働力の増加率が各部門で等しいと仮定すれば一九七八年の一次産業就業者数（2億8373万人）×（1.03）＝一九八九年の現実の一次産業就業者数（3億3284万人）＝一次より他部門への流出労働力（5991万人）となる。